



アラブ連盟：首脳会合で「アラブ合同軍」創設について原則合意

3月28-29日、エジプトのシャルム・シェイフで第26回アラブ連盟定例首脳会合が開催された。アラブ連盟加盟国の各国首脳（加盟資格停止中のシリアを除く）のほか、潘基文国連事務局長、イスラーム協力機構事務局長などが参加した。フーシー派の軍事攻勢により政権が崩壊したイエメンからは、ハーディー前大統領が参加した。

同会合では、イラク、シリア、リビア、イエメンといった各地でのテロリズムへの対処方法が主に協議されたが、特にイエメン情勢が議題の中心となった。重要な点は、「アラブ合同軍」創設に向けた調整を進めていくことで原則合意に達した点である。エジプトのシュクリー外相は、29日の記者会見で、アラブ合同軍の構成や軍事介入の方法について今後4カ月以内に加盟国内で合意を取り付けたいこと、合同軍への参加は任意であることを述べた。

29日の閉会式で採択された「シャルム・シェイフ宣言」の要旨は以下のとおり。

【シャルム・シェイフ宣言要旨】

- アラブ諸国は様々な次元において、近代国家・国民国家の概念に挑戦する破壊工作の脅威のもとにある。我々は、これらの脅威に立ち向かう共同の立場を作る絶対的な必要性を強調する。
- イエメンは疑いもなく危機にある。フーシー派武装勢力に対してサウジが主導している軍事作戦を支持する。フーシー派に対して武器の放棄を求める。
- アラブ諸国は、パレスチナの民が諸国際機関で正当な権利を獲得するまで、パレスチナを支持しつづける。
- リビアでは2011年以降国家が弱体化した結果、急進主義勢力の支配が広がり、外国勢力も介入している。
- イラクは2003年以来テロに苦しんでいる。テロ活動はイラク国家の領土支配能力を著しく阻害した。
- シリアでは急進主義が生まれ、それはシリアを地域的・国際的闘いの場に変えてしまった。その結果、シリア国家の国民保護能力、国家主権、地域的一体性は失われた。
- 一部の外国勢力は、地理、宗教、思想、民族に基づいてアラブ諸国を破壊と分裂に陥れようとしている。この脅威に対抗するため、我々は一体となって、アラブ諸国の安全を維持するための予防的、防衛的手段を講じる決意がある。この点において、我々はアラブ合同軍の創設に向けた調整を進めるにあたり、あらゆる選択肢を保持することを確認する。本首脳会合で発出された決定の実行においては、加盟国間の協議が必要となる。

評価

今次首脳会合でアラブ合同軍の創設が合意された背景には、最終決議文（シャルム・シェイ

フ宣言)で何度も繰り返されたように、アラブ諸国は現在テロリズムや急進主義の「これまでにないほどの」脅威(シーシー・エジプト大統領発言)に直面しているとの認識がある。イエメンではイランが支持しているとされるフーシー派が首都を制圧、ハーディー政権を瓦解させ、イラクとシリアでは「イスラーム国」のテロ活動により国家の統治能力が失われ、リビアでは民兵組織間の武装抗争と「イスラーム国」支持勢力の伸張により無政府状態となっている。エジプト人コプト教徒 21 名がリビア国内で「イスラーム国」勢力によって惨殺される事件も発生した。

この脅威認識が合同軍構想の合意にまで達した理由には、こうした脅威が、イエメンでのフーシー派による首都サナアの制圧、「イスラーム国」によるエジプト人コプト教徒 21 名の殺害という形で、アラブの大国サウジとエジプトに直接降りかかったことと関係している。これらの事件後、両国はイエメンとリビアにそれぞれ軍事介入し、エジプトのシーシー大統領はアラブ連合軍を創設すべきと主張し始めた。したがって合同軍構想はサウジとエジプト主導で合意された意味合いが強く、言い換えれば、アラブ諸国全体が同構想に強い利益を見出しているわけではない。特にシーア派政権のイラクにとって、合同軍はイランと対立しうる存在になるため、同構想を支持していない。

最終決議文の内容やシュクリー・エジプト外相の発言によれば、アラブ合同軍の実際の創設は数カ月先になる見込みである。しかし加盟国間の同構想への立場も異なるため、数カ月では合意に至らない可能性もある。しかしすぐには創設されないとしても、今回の合意はアラブ・スンニ派諸国の軍事的団結を意味し、またイエメンへの軍事介入の最中に発表された合意でもあることから、アラブ・スンニ派諸国とシーア派のイランの亀裂をさらに深める懸念もある。

(金谷研究員)

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

◎各種情報、お問い合わせは中東調査会 HP をご覧ください。URL : <http://www.meij.or.jp/>